

平成24年度 事業報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

特定非営利活動法人市民科学研究室

1 事業の成果

- ・科学技術社会論学会の助成による「食品放射能計測合理化研究」の推進（データ解析、現地調査）
- ・東京大学委託研究による「放射線健康リスク」に関する資料の分析、対象とする専門家の選定
- ・環境省+福島県「除染情報プラザ」事業に関する種々の助言・支援活動
- ・科学技術振興機構「地域科学コミュニケーション」推進委員・評価委員として任務遂行
- ・横浜市港北区でのサイエンス・カフェ・イベントへの連続出演（6回）
- ・ロシアから放射線健康影響の専門家を招聘しての国際シンポジウムの企画・運営
- ・放射線リスクや電磁波問題に関する取材、インタビュー、論文執筆など40数件

2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日 時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費の 金額 (千円)
科学技術に 関連する市民学 習講座などの 教育事業	福島第一原発事故を受けて放射能に関する市民向けの講演を計38回行った。その他、科学技術に関する市民に向けての講演会を13回行った。(計51回)横浜市港北区でのサイエンス・カフェ・イベントへ連続で出演した(6回)。市民参加型のイベントである「市民科学講座」「市民科学談話会」などを計20回実施した。	多数	文京区内の 生涯学習施設 他	30人	科学技術に関 心のある市民 10~60人×14 7回	326
科学技術に 関連する調査研 究事業	電磁波、ナノテクリスク、生命操作、低線量被曝、食問題に関する調査研究を行った(34回)。取材・フィールドワーク等を随時実施した。	4月より随時	法人事務所	35人	不特定多数	169

科学技術に関する研究開発及び教育実践のための支援事業	各種マスコミからの取材を11件受けた。JST関連の委員会やワークショップで助言した（8回）。	4月23日 4月25日 5月24日 他、多数	科学技術振興機構本部など	2人	不特定多数	12
科学技術に関する出版、ホームページなどによる広報事業	機関誌『市民研通信』を第11～15号の5冊を発行し、ウェブサイトにて情報提供した。総計37本の記事論文を執筆し、ホームページで公開した。	4月から3月まで	法人事務所	20人	会員及び科学技術に関心のある市民	179
柿内助成金事業	「食品放射能計測合理化研究」として厚労省ならびに「大地を守る会」の計測データを分析し、霞ヶ浦周辺の圃場の土壌調査を実施した。	4月から3月まで	霞ヶ浦周辺のレンコン圃場など	3人	提携先ならびに関心のある市民多数	447
東大受託事業	文部科学省「原子力基盤研究イニシアティブ」平成24年度採択課題「原子力施設の地震・津波リスクおよび放射線の健康リスクに関する専門家と市民のための熟議の社会実験研究」のうちの放射線部門を、東京大学から受託し、関連する資料の収集と分析、インタビュー対象とする諸専門家の選定作業に従事した。	2012年10月17日より3月末日まで	法人事務所	3人	委託側である東京大学ならびに将来的には関心のある市民多数	3,423